

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年5月15日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL https://www.mcgc.com/
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名) 筑本 学
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 最高財務責任者 (氏名) 木田 稔 (TEL)報道関係 (03)6748-7140
 IR関係 (03)6748-7120
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,387,218	△5.3	208,116	△36.1	261,831	43.3	178,439	31.6	119,596	24.0	363,597	72.4
2023年3月期	4,634,532	16.5	325,558	19.5	182,718	△39.7	135,545	△35.3	96,461	△45.6	210,888	△36.6

(参考) 税引前利益 2024年3月期 240,547百万円 (43.2%) 2023年3月期 167,964百万円 (△42.2%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 当期利益	希薄化後1株当り 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	84.07	80.77	7.2	4.1	4.7
2023年3月期	67.85	64.99	6.4	3.0	7.0

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 8,090百万円 2023年3月期 11,743百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当り親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,104,513	2,275,495	1,763,447	28.9	1,239.61
2023年3月期	5,774,348	1,988,469	1,564,698	27.1	1,100.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	465,146	△246,087	△241,724	294,924
2023年3月期	355,189	△247,632	△60,783	297,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	42,734	44.2	2.8
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	45,585	38.1	2.7
2025年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		87.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,251,000	4.7	110,000	△8.0	84,000	△39.4	42,000	△55.4	10,000	△85.1	7.03
通期	4,623,000	5.4	250,000	20.1	210,000	△19.8	116,000	△35.0	52,000	△56.5	36.55

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 66,000百万円 (△49.3%) 通期 171,000百万円 (△28.9%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 一社、除外 一社

(社名) エムティーピーシー・ホールディングス・カナダ社(特定子会社)とメディカゴ社(特定子会社)は、2023年4月1日付で合併し、社名をメディカゴ社(特定子会社)としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,506,288,107株	2023年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2024年3月期	83,705,108株	2023年3月期	84,190,278株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,422,496,052株	2023年3月期	1,421,783,328株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2024年3月期末1,989,461株、2023年3月期末2,413,119株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(2) 連結財政状態計算書	P. 9
(3) 連結持分変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当り情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

(補足資料) 経営指標推移

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当社グループの当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日：以下同じ）における事業環境は、経済活動の正常化に伴い緩やかな持ち直しが続く一方で、物価上昇、欧米を中心とした金融引き締め、中国景気の減速、中東地域をめぐる情勢等の影響により、回復基調に一部足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日：以下同じ）に比べ2,473億円減(△5.3%)の4兆3,872億円となりました。利益面では、コア営業利益は同1,175億円減(△36.1%)の2,081億円、営業利益は同791億円増(+43.3%)の2,618億円、税引前利益は同725億円増(+43.2%)の2,405億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同232億円増(+24.0%)の1,196億円となりました。

(分野別の概況)

当連結会計年度の分野別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直しております。詳細は「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

スペシャリティマテリアルズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ608億円減少し1兆1,729億円となり、コア営業利益は同462億円減少し53億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、販売価格の是正に加え、為替影響があったものの、バリア包材や塗料・インキ・接着剤用途等の需要が減退したこと等による販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、販売価格の是正に加え、為替影響があったものの、炭素繊維や高機能エンジニアリングプラスチックを始め、食品包装用フィルムやポリエステルフィルム等、総じて需要が減退したこと等による販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、為替影響があったものの、半導体関連事業を中心に販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、販売価格の維持・向上により売買差が改善したものの、総じて需要が減退したことによる減販等により、大幅に減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・電解液事業の拡大に向け、Neogen Chemical Limited（本社：インド・マハラシュトラ州）と、インドにおけるリチウムイオン二次電池（LIB）用電解液の製造技術ライセンス供与に関する契約を2023年4月に締結しました。また、フッ素ケミカルメーカーのKoura社（本社：アメリカ・マサチューセッツ州）と、北米におけるLIB用電解液のサプライチェーン強化などに向けた協業検討を実施する覚書を2023年4月に締結しました。
- ・負極材事業の拡大に向け、LIB用正極材メーカーの韓国L&F Co., Ltd.（本社：大韓民国・テグ市）と、米国FTA締結国におけるLIB用負極材のサプライチェーン強化などに向けた協業検討を実施する覚書を締結しました。
- ・炭素繊維事業の強化に向け、炭素繊維強化プラスチック製の自動車部材メーカーである持分法適用会社のC.P.C. S.r.l.（本社：イタリア・モデナ市）の全株式を取得することを2023年10月に決定し、2024年1月に完了しました。このたびの全株式取得により、垂直統合したサプライチェーンの強化・拡大を図り、当事業の長期的な成長を加速していきます。

- ・高品質な食品の世界的な需要拡大に応えるため、乳化剤「シュガーエステル」について、2024年3月に稼働した九州事業所の製造設備（生産能力：2,000 t／年）に加え、新ライン（生産能力：1,100 t／年）を増設することを同年3月に決定しました。新ラインの稼働は、2026年3月を予定しています。

【素材分野】

産業ガスセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ690億円増加し1兆2,469億円となり、コア営業利益は同420億円増加し1,630億円となりました。

国内外の需要は軟調であったものの、各地域で推進する価格マネジメントや為替影響等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、コスト削減の影響等により増加しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・Terranova nv（本社：ベルギー）とLuminus（本社：ベルギー）とともに、グリーン水素を製造する合弁会社Terranova Hydrogen NV（本社：ベルギー・ゼルザーテ）を設立し、グリーン水素製造プラントを建設し、運営します。製造開始は2025年初頭を予定しています。
- ・1PointFive社（本社：アメリカ）と、同社がテキサス州に建設するDAC（Direct Air Capture）プラント向け酸素供給契約を締結しました。2025年半ばの操業開始を予定しています。
- ・大陽日酸系統科技股份有限公司（本社：台湾・新竹県）に2023年11月に新工場を建設し、エレクトロニクス向け機器事業拡大に向け製作能力を約2倍に増強しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ982億円減少し4,372億円となり、コア営業利益は同879億円減少し563億円となりました。

重点品・新製品や米国で発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「RADICAVA ORS®」の販売が順調に推移したものの、国内医療用医薬品の薬価改定の影響等に加え、前期は第4四半期連結会計期間において多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティに係る仲裁判断の結果を受けた1,259億円の収益認識があり、売上収益は減少しました。コア営業利益は、メディカゴ社の事業撤退に伴う研究開発費等の減少があったものの、「ジレニア®」の収益認識の影響が大きく、減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・エダラボン経口懸濁剤(開発コード：MT-1186)について、筋萎縮性側索硬化症(ALS)を適応症として、2023年5月にスイス(製品名：「RADICAVA® Oral Suspension」)で承認を取得しました。同剤は、米国・カナダ・日本で既に承認されています。
- ・SGLT2阻害剤「カナグル錠® 100mg」(一般名：カナグリフロジン水和物)について、口腔内崩壊錠(OD錠)の剤形追加承認を日本において2024年3月に取得しました。

【素材分野】

MMAセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ236億円減少し2,816億円となり、コア営業利益は同48億円増加し8億円となりました。

MMAモノマー等の市況の下落により、売上収益は減少しました。コア営業利益は、英国のキャッセル工場閉鎖に伴う費用の減少に加えて、定期修理の影響が縮小したこと等により、増加しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・MMA及びアクリロニトリル事業の供給体制を最適化し、競争力を強化するため、広島事業所で生産しているACH法MMAモノマー（生産能力：107,000 t／年）、アクリロニトリル（生産能力：90,000 t／年）及びアクリロニトリル誘導品について、生産終了することを2024年2月に決定しました。同年7月より対象製品の生産を停止する予定です。

【素材分野】

ベーシックマテリアルズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ1,132億円減少し1兆86億円となり、コア営業利益は同314億円減少し193億円の損失となりました。

石化サブセグメントにおいては、為替影響があったものの、需要が減退したこと等による販売数量の減少に加え、原料価格の下落等に伴い販売価格が下落したことにより、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落及び需要の低迷に伴いコークスの販売価格が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、ポリオレフィン等において原料と製品の価格差が拡大したものの、コークス市況の下落等による売買差の悪化に加え、原料価格の下落に伴い在庫評価益が縮小したことや総じて需要の減退等に伴い販売数量が減少したことにより、大幅に減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・LIBや半導体の需要拡大に対応するため、岡山事業所においてγ-ブチロラク톤の生産能力を、現在の18,000 t／年から20,000 t／年に増強することを決定しました。2024年7月の稼働を予定しています。
- ・ポートフォリオ改革の一環として、当社グループが保有する高純度テレフタル酸（PTA）事業を行うPT Mitsubishi Chemical Indonesiaの株式を、PT Lintas Citra Pratamaに譲渡することを2023年12月に決定しました。これに伴い、当社グループのPT Mitsubishi Chemical Indonesiaの株式保有比率は20%となる予定です。今後段階的に売却し、PT Mitsubishi Chemical Indonesiaは将来的にPT Lintas Citra Pratamaの100%子会社となる予定です。
- ・ビスフェノールAの供給体制を最適化し、事業の競争力を強化するため、黒崎工場における生産を2024年3月末に終了しました（生産能力：120,000 t／年）。

【その他】

売上収益は前連結会計年度に比べ205億円減少し2,400億円となり、コア営業利益は同8億円減少し144億円となりました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ポートフォリオ改革の一環として、当社グループが保有するクオリカプス株式会社の全株式を、Roquette Frères SA（本社：フランス・レストロン）へ譲渡することで同社と合意し、2023年7月28日付で株式譲渡契約を締結し、同年10月に譲渡を完了しました。

【グループ全般】

当社グループは、2021年度から2025年度までの経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めています。これに伴い、2023年10月に、当社と三菱ケミカル㈱のシンガポールにおけるそれぞれの子会社を当事者とするグループ内組織再編を行い、分散している管理機能を再編し集約、最適化することにより、経営効率の向上を図ることといたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、シーピーシー社（C.P.C. S.r.l.）の完全子会社化や、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,302億円増加し、6兆1,045億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、社債及び借入金の減少等がありましたが、円安の進行に伴う在外連結子会社の負債の円貨換算額の増加等により、前連結会計年度末に比べ431億円増加し、3兆8,290億円となりました。

なお、当連結会計年度末のリース負債を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ376億円減少し、2兆3,382億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、配当による減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上や、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,871億円増加し、2兆2,755億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント増加し、28.9%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.17減少し、1.16となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオは、次の数式により算定しております。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益や減価償却費等に加え、棚卸資産の削減等による運転資本の減少等により4,651億円の収入（前連結会計年度比1,100億円の収入の増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入等があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得2,745億円等により、2,461億円の支出（同15億円の支出の減少）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、2,191億円の収入（同1,115億円の収入の増加）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出1,666億円や配当金の支払い579億円等により、2,417億円の支出（同1,809億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて23億円減少し、2,949億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな回復基調の継続が期待される一方で、金融資本市場の変動、中国景気の減速、地政学的な緊張などの下振れリスクに十分留意する必要があります。

このような状況下、当社グループにおいては、スペシャリティマテリアルズで総じて需要が回復することに加え、MMA、ベーシックマテリアルズの石化製品やコークス等においても需要回復と市況の改善を見込んでおります。また産業ガスやヘルスケアについては好調継続を見込みます。

以上を踏まえ、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益は4兆6,230億円、コア営業利益は2,500億円、営業利益は2,100億円、税引前利益は1,710億円、当期利益は1,160億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は520億円となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期
設備投資額	2,839	3,510
減価償却費	2,754	2,730
研究開発費	1,216	1,290
為替 (円/US\$) (注)	145.3	150.0
ナフサ価格 (円/KL) (注)	69,100	75,000

(注) それぞれ、2023年4月～2024年3月、2024年4月～2025年3月の平均

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	4,634,532	4,387,218
売上原価	△3,395,045	△3,240,394
売上総利益	1,239,487	1,146,824
販売費及び一般管理費	△922,650	△932,345
その他の営業収益	31,893	117,801
その他の営業費用	△177,755	△78,539
持分法による投資利益	11,743	8,090
営業利益	182,718	261,831
金融収益	16,636	23,796
金融費用	△31,390	△45,080
税引前利益	167,964	240,547
法人所得税	△32,419	△62,108
当期利益	135,545	178,439
当期利益の帰属		
親会社の所有者	96,461	119,596
非支配持分	39,084	58,843
1株当り当期利益		
基本的1株当り当期利益(円)	67.85	84.07
希薄化後1株当り当期利益(円)	64.99	80.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	135,545	178,439
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△9,923	7,792
確定給付制度の再測定	△3,018	7,295
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	426	△26
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△12,515	15,061
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	78,926	166,868
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,528	1,163
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	7,404	2,066
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	87,858	170,097
税引後その他の包括利益合計	75,343	185,158
当期包括利益	210,888	363,597
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	151,379	249,349
非支配持分	59,509	114,248

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,224	294,924
営業債権	808,787	852,353
棚卸資産	797,877	799,249
その他の金融資産	74,469	82,804
その他の流動資産	141,020	131,721
小計	2,119,377	2,161,051
売却目的で保有する資産	30,241	30,585
流動資産合計	2,149,618	2,191,636
非流動資産		
有形固定資産	1,907,898	2,043,330
のれん	727,655	832,899
無形資産	459,213	481,028
持分法で会計処理されている投資	170,736	164,246
その他の金融資産	203,270	221,232
その他の非流動資産	61,425	72,747
繰延税金資産	94,533	97,395
非流動資産合計	3,624,730	3,912,877
資産合計	5,774,348	6,104,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	476,311	501,532
社債及び借入金	601,443	605,307
未払法人所得税	29,127	22,890
その他の金融負債	316,379	367,925
引当金	47,274	35,957
その他の流動負債	184,272	187,420
小計	1,654,806	1,721,031
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9,024	3,881
流動負債合計	1,663,830	1,724,912
非流動負債		
社債及び借入金	1,642,325	1,595,704
その他の金融負債	118,527	121,128
退職給付に係る負債	102,292	104,828
引当金	39,476	31,672
その他の非流動負債	39,936	44,147
繰延税金負債	179,493	206,627
非流動負債合計	2,122,049	2,104,106
負債合計	3,785,879	3,829,018
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	167,917	159,602
自己株式	△62,231	△61,857
利益剰余金	1,270,577	1,355,131
その他の資本の構成要素	138,435	260,571
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,564,698	1,763,447
非支配持分	423,771	512,048
資本合計	1,988,469	2,275,495
負債及び資本合計	5,774,348	6,104,513

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△63
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,614
当期利益	—	—	—	96,461
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	96,461
自己株式の取得	—	—	△21	—
自己株式の処分	—	△651	660	—
配当	—	—	—	△42,651
株式報酬取引	—	463	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,495	—	—
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,153
所有者との取引額等合計	—	△2,683	639	△39,498
2023年3月31日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,577

	その他の資本の構成要素					合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分					
2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△63	—	△63	
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,014	386,242	1,844,256	
当期利益	—	—	—	—	—	96,461	39,084	135,545	
その他の包括利益	△10,053	△3,459	66,570	1,860	54,918	54,918	20,425	75,343	
当期包括利益	△10,053	△3,459	66,570	1,860	54,918	151,379	59,509	210,888	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△21	—	△21	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	9	—	9	
配当	—	—	—	—	—	△42,651	△19,216	△61,867	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	463	—	463	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,495	△3,153	△5,648	
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	389	389	
	△6,612	3,459	—	—	△3,153	—	—	—	
所有者との取引額等合計	△6,612	3,459	—	—	△3,153	△44,695	△21,980	△66,675	
2023年3月31日残高	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,698	423,771	1,988,469	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2023年4月1日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,577
当期利益	—	—	—	119,596
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	119,596
自己株式の取得	—	—	△33	—
自己株式の処分	—	△83	407	—
配当	—	—	—	△44,094
株式報酬取引	—	46	—	—
新株予約権の失効	—	△1,993	—	1,445
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△6,285	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△10
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	7,617
所有者との取引額等合計	—	△8,315	374	△35,042
2024年3月31日残高	50,000	159,602	△61,857	1,355,131

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2023年4月1日残高	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,698	423,771	1,988,469
当期利益	—	—	—	—	—	119,596	58,843	178,439
その他の包括利益	4,752	6,515	117,596	890	129,753	129,753	55,405	185,158
当期包括利益	4,752	6,515	117,596	890	129,753	249,349	114,248	363,597
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△33	—	△33
自己株式の処分	—	—	—	—	—	324	—	324
配当	—	—	—	—	—	△44,094	△14,457	△58,551
株式報酬取引	—	—	—	—	—	46	—	46
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	△548	—	△548
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△6,285	△11,503	△17,788
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△10	△11	△21
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,102	△6,515	—	—	△7,617	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,102	△6,515	—	—	△7,617	△50,600	△25,971	△76,571
2024年3月31日残高	37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	167,964	240,547
減価償却費及び償却費	269,616	275,436
持分法による投資損益(△は益)	△11,743	△8,090
受取利息及び受取配当金	△14,616	△11,681
支払利息	29,800	43,049
営業債権の増減額(△は増加)	20,438	△14,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,166	30,298
営業債務の増減額(△は減少)	△14,611	△2,663
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,184	△490
その他	62,102	△29,337
小計	467,968	522,885
利息の受取額	2,039	5,463
配当金の受取額	26,338	28,145
利息の支払額	△25,335	△40,881
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△115,821	△50,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,189	465,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,026	△268,686
有形固定資産の売却による収入	5,793	6,020
無形資産の取得による支出	△21,969	△5,786
投資の取得による支出	△5,184	△7,313
投資の売却及び償還による収入	26,944	21,983
子会社の取得による支出	△122	△49,519
子会社の売却による収入	9,832	44,315
事業譲受による支出	—	△10,024
事業譲渡による収入	1,934	1,319
定期預金の純増減額(△は増加)	△636	△4,967
その他	△5,198	26,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,632	△246,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,167	11,641
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	69,000	21,000
長期借入れによる収入	81,270	115,602
長期借入金の返済による支出	△128,728	△197,805
社債の発行による収入	44,776	119,446
社債の償還による支出	△20,000	△200,000
リース負債の返済による支出	△34,099	△36,491
自己株式の純増減額(△は増加)	△21	△33
配当金の支払額	△42,651	△44,094
非支配持分への配当金の支払額	△19,113	△13,816
その他	△2,050	△17,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,783	△241,724
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	6,425	21,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,199	△1,440
現金及び現金同等物の期首残高	245,789	297,224
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,868	△1,045
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	185
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の期末残高	297,224	294,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりです。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化。

本基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

本基準の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が445百万円増加、「繰延税金負債」が113百万円増加、「利益剰余金」が332百万円増加しております。また、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の前連結会計年度において、「法人所得税」の変動により、当期利益が395百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が63百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、2021年12月に発表しました2021年度から2025年度までの経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、企業価値最大化のための各種施策に取り組んでおり、2023年2月、経営方針に基づく今後の実行計画を作成・公表し、また同年4月以降の組織体制も公表いたしました。これらを踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」の4区分から「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」、「MMA」及び「ベーシックマテリアルズ」の5区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント (分野)	セグメント内訳	事業内容	
スペシャリティ マテリアルズ (機能商品)	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、サスティナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
		コーティング・ アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
	フィルムズ &モールドィング マテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業・メディカルフィルム、 アセチルフィルム、ポリエステルフィルム
		モールドィング マテリアルズ	エンジニアードシェイプ&ソリューション、 炭素繊維・複合材料、繊維
	アドバンスト ソリューションズ	ライフソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション
		インフォメーション・ エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
産業ガス (素材)	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア (ヘルスケア)	ヘルスケア	医薬品	医薬品
MMA (素材)	MMA	MMA	MMA、PMMA
ベーシック マテリアルズ (素材)	石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
	炭素	炭素	炭素

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループはセグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ヘルスケア (注4)	MMA	ベーシック マテリアルズ			
売上収益								
外部収益	1,233,716	1,177,934	535,449	305,238	1,121,768	260,427	—	4,634,532
セグメント間 収益	51,166	8,750	—	9,287	43,713	185,930	△298,846	—
合計	1,284,882	1,186,684	535,449	314,525	1,165,481	446,357	△298,846	4,634,532
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	51,499	121,013	144,219	△3,966	12,085	15,197	△14,489	325,558
セグメント資産	1,435,379	2,215,448	1,021,148	418,899	806,092	329,210	△451,828	5,774,348
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	65,561	108,070	13,481	24,060	41,652	10,841	5,951	269,616
持分法による 投資損益	5,783	3,698	256	668	1,534	△51	—	11,888
持分法で会計処理 されている投資	55,093	38,114	16,407	21,172	39,221	729	—	170,736
資本的支出	80,331	96,636	29,189	22,233	45,068	5,891	2,825	282,173

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,537百万円及びセグメント間消去取引48百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産165,835百万円及びセグメント間消去取引等△617,663百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 多発性硬化症治療剤ジレニアのロイヤリティの一部の支払義務に関する仲裁手続きに入ってから以降、当該部分につきましてはIFRS第15号に従い売上収益の認識を行っていませんでしたが、仲裁判断の結果を受けて、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に売上収益125,883百万円を認識しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ヘルスケア	MMA	ベーシック マテリアルズ			
売上収益								
外部収益	1,172,885	1,246,877	437,230	281,584	1,008,615	240,027	—	4,387,218
セグメント間 収益	52,351	8,204	138	10,750	39,844	150,934	△262,221	—
合計	1,225,236	1,255,081	437,368	292,334	1,048,459	390,961	△262,221	4,387,218
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	5,269	163,040	56,258	786	△19,253	14,448	△12,432	208,116
セグメント資産	1,596,688	2,454,108	933,618	471,202	766,667	280,246	△398,016	6,104,513
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	68,152	114,781	13,814	23,427	41,443	7,227	6,592	275,436
持分法による 投資損益	1,740	4,007	372	953	426	90	—	7,588
持分法で会計処理 されている投資	36,012	54,557	16,547	16,707	39,694	729	—	164,246
資本的支出	91,690	126,257	5,129	21,031	32,281	4,417	3,069	283,874

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,524百万円及びセグメント間消去取引92百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産117,244百万円及びセグメント間消去取引等△515,260百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント損益	325,558	208,116
関係会社株式売却益 (注1)	3,311	36,488
段階取得に係る差益 (注2)	—	27,000
工場閉鎖関連損失引当金戻入額(注3)	—	11,960
資産除去債務戻入益	—	4,681
債務免除益	—	3,816
固定資産売却益	2,446	1,632
環境対策費戻入益	3,149	76
仲裁裁定に伴う利益	2,884	—
減損損失 (注4)	△93,381	△23,761
固定資産除売却損	△3,924	△9,656
事業整理損失	△3,345	△4,796
特別退職金	△10,557	△2,006
事業整理損失引当金繰入額	△5,666	△1,832
仲裁裁定に伴う損失	△3,520	△1,073
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	△26,726	△52
訴訟損失引当金繰入額	△3,550	—
その他 (注5)	△3,961	11,238
営業利益	182,718	261,831
金融収益	16,636	23,796
金融費用	△31,390	△45,080
税引前利益	167,964	240,547

(注1) 当連結会計年度において、クオリカプス(株)の株式の譲渡に関連して、関係会社株式売却益20,173百万円およびその他の関連損失△1,966百万円を計上しております。

(注2) 当連結会計年度において、シーピーシー社(C.P.C. S.r.l.)の株式の追加取得に関連して、段階取得に係る差益27,000百万円を計上しております。

(注3) 三菱ケミカル・ユーカー社(Mitsubishi Chemical UK Limited)のキャッセル工場におけるMMA関連製品の生産終了を決定したことに関連して前連結会計年度に計上した工場閉鎖関連損失引当金の一部を取り崩し、当連結会計年度に引当金戻入額10,169百万円を計上しております。

(注4) 当連結会計年度において、三菱ケミカルインドネシア社(PT Mitsubishi Chemical Indonesia)の株式譲渡決定に関連して、減損損失△10,652百万円、事業整理損失引当金繰入額△1,330百万円、特別退職金△323百万円、その他の関連損失△28百万円を計上しております。

(注5) ヘルスケアセグメントのコロナワクチン供給契約に関連して受領した前受金15,530百万円について、前連結会計年度末において契約負債として認識するための要件を満たさなくなり前受金から他の負債科目に振り替えておりましたが、相手先との間で当該契約について解約することを当連結会計年度において合意し、その合意の中でその他の負債に計上していた負債については返金不要となったため、当該負債について認識を中止しその他の営業収益を計上しております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	96,461	119,596
当期利益調整額(百万円)	173	169
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	96,634	119,765
期中平均普通株式数(千株)	1,421,783	1,422,496
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	64,020	59,572
株式報酬(千株)	1,106	728
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,486,909	1,482,796
基本的1株当たり当期利益(円)	67.85	84.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.99	80.77

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

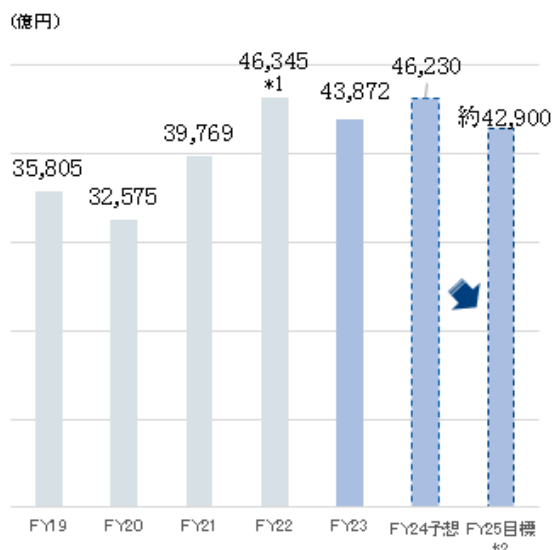
該当事項はありません。

2024年3月期 決算短信補足資料

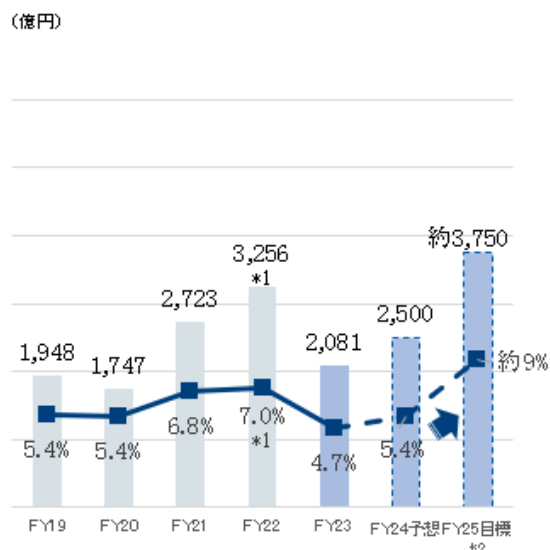
【経営指標推移】

売上収益・コア営業利益・EBITDA 推移

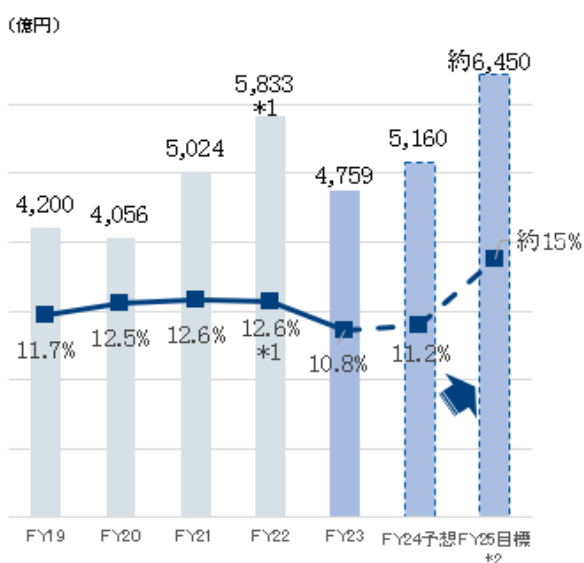
売上収益



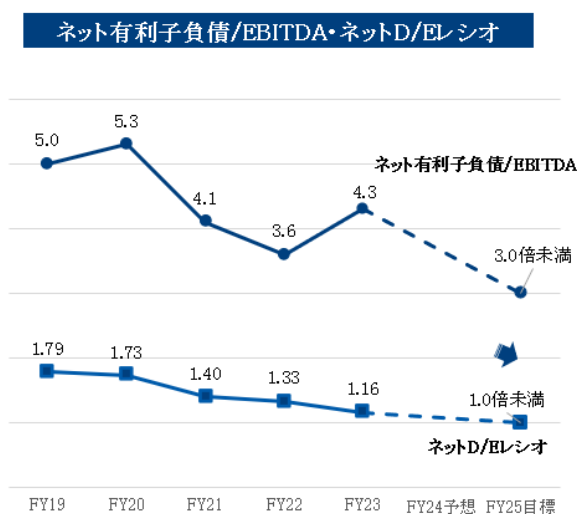
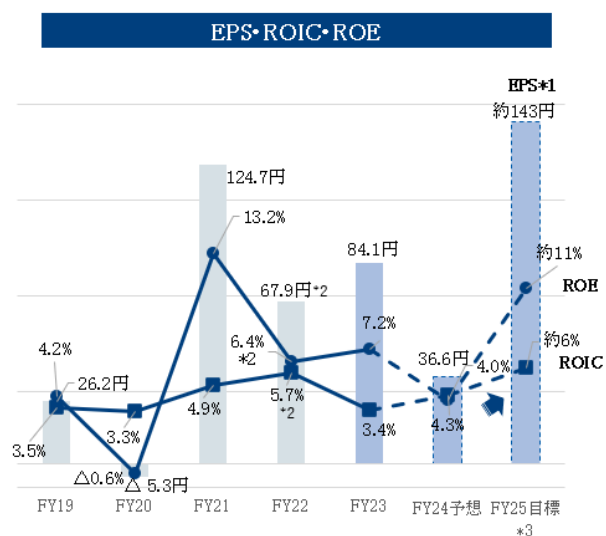
コア営業利益・コア営業利益率



EBITDA・EBITDAマージン



収益性・安定性指標推移



- *1 EPS は継続事業に係る1株当たり利益を表示しています。
- *2 ジレニア仲裁判断の結果を控除して算定したFY22のEPSは4.9円、ROICは3.6%、ROEは0.5%です。
- *3 石化事業100%保有ケース

各種指標の算定式

指標	算定式
EBITDA	コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋減価償却費及び償却費
ROIC	NOPAT (*1) / 投下資本 (期首・期末平均) (*2) (*1) NOPAT = (コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益) × (1－税率) ＋ コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋受取配当金 (*2) 投下資本 = 資本合計＋有利子負債
ROE	親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分 (期首・期末平均) ネット有利子負債 (*3) / 親会社の所有者に帰属する持分
ネットD/ELシオ	(*3) ネット有利子負債 = 有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額 (*4)) (*4) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等であります。